平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年２月７日

上 場 会 社 名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)総務部担当部長	(氏名)岩本　巧	(TEL)03(5462)7803
四半期報告書提出予定日	平成26年２月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	510,326	△11.5	△5,609	―	△6,483	―	△7,528	―
25年３月期第３四半期	577,219	12.9	△3,276	―	△2,936	―	△12,270	―

(注) 包括利益　26年３月期第３四半期　△3,820百万円(－%)　25年３月期第３四半期△13,510百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第３四半期	△97　50	―
25年３月期第３四半期	△158　91	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	377,737	77,779	20.6
25年３月期	360,891	81,116	22.5

(参考) 自己資本　26年３月期第３四半期　77,678百万円　　25年３月期　81,036百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
26年３月期	―	0　00	―		
26年３月期(予想)				6　00	6　00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	703,000	△2.0	△3,000	―	△4,200	―	△4,900	―	△63　46

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

：　有

新規　　－社（社名）－　　、除外　　１社（社名）富士石油株式会社

（注）詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	78,183,677株	25年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	966,076株	25年３月期	966,076株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	77,217,601株	25年３月期３Ｑ	77,217,650株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

［概況］

当第３四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の１バレルあたり107ドル台から、欧州・中国経済の先行き懸念などを背景に下落し、100ドルを挟んだ値動きとなりましたが、7月以降はエジプト、シリア等中東情勢の緊迫を背景に上昇し、８月末には110ドルを超える水準に達しました。その後、シリアでの緊張後退とともに落着きを取り戻し、10月以降は105ドルを挟んでの市場展開となりました。この結果、期中平均は約104ドルとなりました。

一方、期初1ドル94円台で始まった為替相場は、日銀の金融緩和政策等を受けて円安傾向となり、５月以降100円を挟んでの相場が続きましたが、12月は更に円安が進む展開となり、期末には約105円まで下落しました。この結果、期中平均は約99円となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	106.7	104.6	△2.1
為替レート（円／ドル）	80.0	99.4	19.4

このような事業環境の下、袖ケ浦製油所において５月から６月にかけて４年に一度実施する大規模定期修理を行ったこと等により、同製油所での原油処理量は前年同期に比して1,091千キロリットル減の5,122千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は1,015千キロリットル減の5,480千キロリットルとなりました。また、子会社のアラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約等に基づき、日量18.5千バレルの原油を販売しました。

こうした状況のもと、当第３四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は定期修理に伴う販売数量の減少等により、前年同期比668億93百万円減収の5,103億26百万円となりました。営業損失は、定期修理に伴う修繕費など経費の増加及び市況低迷に伴う石油製品マージンの縮小等により、前年同期比23億33百万円悪化の56億９百万円となりました。経常損失は、石油上流子会社における為替差益の減少等により、前年同期比35億46百万円悪化の64億83百万円となりました。四半期純損失は、前年同期において石油上流事業に係る特別損失を計上した反動等により、前年同期比47億41百万円改善の75億28百万円となりました。

なお、当社（旧商号：AOCホールディングス株式会社）は、予定どおり平成25年10月１日付で、子会社（旧　富士石油株式会社）を吸収合併し、商号を富士石油株式会社に変更するとともに、本合併・商号変更に伴う所要の定款変更を行いました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ196億61百万円増加の2,479億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少83億35百万円、たな卸資産の増加352億40百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べ28億15百万円減少の1,298億４百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少138億56百万円、その他の増加116億88百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ285億36百万円増加の2,654億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加284億21百万円、買掛金の増加154億41百万円、１年以内返済予定の長期借入金の減少69億17百万円、未払揮発油税の減少29億97百万円、未払金の減少30億19百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ83億52百万円減少の344億93百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少27億30百万円、その他の減少46億39百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ33億37百万円減少の777億79百万円となりました。主な要因

は、利益剰余金の減少70億20百万円、為替換算調整勘定の増加33億４百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想（平成25年11月８日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

今回の修正見通しでは、原油価格（ドバイ原油）を第４四半期105ドル（前回予想同108ドル）、為替レートを第４四半期105円（前回予想同100円）をそれぞれ前提といたしました。

売上高につきましては、原油販売数量の減少等により、前回予想比140億円減収の7,030億円となる見通しです。

業績につきましては、市況悪化による製品マージンの縮小等により、営業損失30億円（前回予想比60億円の減益）、経常損失42億円（同47億円の減益）、当期純損失49億円（同55億円の減益）となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年10月１日付で、当社（旧商号：AOCホールディングス株式会社）を存続会社として特定子会社（旧富士石油株式会社）を吸収合併し、商号を富士石油株式会社に変更しました。これにより、旧富士石油株式会社は消滅し、連結の範囲から除外しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,140	11,582
受取手形及び売掛金	99,985	91,649
有価証券	134	133
たな卸資産	96,378	131,619
未収入金	11,386	10,846
繰延税金資産	163	1,286
その他	7,082	813
流動資産合計	228,271	247,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,105	11,300
油槽（純額）	2,415	2,990
機械装置及び運搬具（純額）	31,942	32,281
土地	51,080	51,080
建設仮勘定	507	117
その他（純額）	272	245
有形固定資産合計	100,325	98,016
無形固定資産		
ソフトウエア	961	705
その他	25	21
無形固定資産合計	987	726
投資その他の資産		
投資有価証券	10,772	12,709
長期貸付金	1,032	1,032
繰延税金資産	13,856	－
その他	6,045	17,733
貸倒引当金	△400	△415
投資その他の資産合計	31,306	31,061
固定資産合計	132,619	129,804
資産合計	360,891	377,737

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,697	67,139
短期借入金	98,293	126,715
1年内返済予定の長期借入金	33,613	26,695
未払金	21,240	18,221
未払揮発油税	23,935	20,938
未払法人税等	339	101
貸付契約関連費用引当金	55	－
関係会社整理損失引当金	2,108	－
その他	5,644	5,653
流動負債合計	236,928	265,465
固定負債		
長期借入金	19,540	17,388
繰延税金負債	9,433	10,920
退職給付引当金	3,185	3,037
役員退職慰労引当金	252	19
特別修繕引当金	2,174	2,239
修繕引当金	3,223	493
その他	5,033	394
固定負債合計	42,845	34,493
負債合計	279,774	299,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	△79
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	87,384	80,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	335
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,328	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△6,348	△2,686
少数株主持分	80	100
純資産合計	81,116	77,779
負債純資産合計	360,891	377,737

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	577,219	510,326
売上原価	576,319	513,176
売上総利益又は売上総損失（△）	900	△2,850
探鉱費	72	－
販売費及び一般管理費	4,104	2,759
営業損失（△）	△3,276	△5,609
営業外収益		
受取利息	68	22
受取配当金	278	114
為替差益	2,417	1,715
持分法による投資利益	73	33
タンク賃貸料	161	109
その他	238	138
営業外収益合計	3,237	2,132
営業外費用		
支払利息	2,159	1,992
タンク賃借料	135	152
その他	602	861
営業外費用合計	2,897	3,005
経常損失（△）	△2,936	△6,483
特別利益		
受取保険金	58	－
固定資産売却益	3	0
国庫補助金	－	6
事業譲渡益	－	200
特別利益合計	62	206
特別損失		
事業整理損	－	532
固定資産除却損	0	281
関係会社株式売却損	0	－
減損損失	10,924	－
ゴルフ会員権評価損	1	－
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	1,731	－
統合関連費用	－	151
特別損失合計	12,657	965
税金等調整前四半期純損失（△）	△15,532	△7,242
法人税、住民税及び事業税	4	9
法人税等調整額	△3,293	256
法人税等合計	△3,288	265
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12,244	△7,507
少数株主利益	26	21
四半期純損失（△）	△12,270	△7,528

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12,244	△7,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	374
為替換算調整勘定	△1,154	2,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	910
その他の包括利益合計	△1,266	3,687
四半期包括利益	△13,510	△3,820
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,537	△3,841
少数株主に係る四半期包括利益	26	21

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至 平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,014	487,205	577,219	―	577,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	90,014	487,205	577,219	―	577,219
セグメント利益又はセグメント損失(△)	965	△3,923	△2,957	21	△2,936

注）１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去545百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、前第３四半期連結累計期間においては10,924百万円です。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至 平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」「石油精製／販売事業」の２区分としていましたが、第１四半期連結会計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発／販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月１日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社を吸収合併したことなどの事業の再構築を行った結果、「石油・ガス開発／販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことに伴い、当社グループの管理手法を変更するためです。